

長野県企業局美和発電所など23発電所電力の売電等業務に係る評価基準及び配点

項目	評価事項	評価の観点	配点
Ⅰ 売電価格等	1 県全体としての利益につながる提案	○ 卸売単価・需要追従供給額等を踏まえて総合的に県にとって利益のある提案となっているか。 { (①－下限価格) × 予定販売電力量 (P P A 電力量を除く。) + ② × 予定販売電力量 } － { ③ + ④ + ⑤ } ① 非FIT・FIP発電所卸売kWh単価 (税抜) (非化石価値を内書) 発電所ごとに異なるkWh単価での提案を認める。 下限価格 (税抜) (非公表) 以上であるか。 ② FIT上乗せ単価 (税抜) 発電所ごとに異なるkWh単価での提案を認める。 ③ 需要追従供給に係る需給調整業務等の費用総額 (税抜) 上限価格内の提案であるか。 ④ 北信発電管理事務所及び同所川中島水素ステーションへの電力供給総額 (税抜) 上限価格内の提案であるか。 ⑤ 28発電所の所内及び予備所内電力供給総額 (税抜) 上限価格内の提案であるか。	35
	2 料金体系・単価提案の考え方	○ インバランス料金の考え方 企業局電気事業の経営の安定に資するものであるか。 ○ 二部料金制等その他の料金体系・契約内容 企業局電気事業の経営の安定に資するものであるか。 ○ 容量市場リクワイアメントへの対応 容量市場リクワイアメント (容量提供事業者に求められる要件) 及び達成状況の確認・評価について、 企業局電気事業の経営の安定に資するものであるか。 ※：特に、容量ひっ迫時、電力広域的運用推進機関への発電計画 (前日計画及び当日計画) の変更への対応を評価する。 ○ 追加性電源の活用 追加性電源の活用策として優れたものであるか。	10
Ⅱ ブランド価値	3 ブランド価値を高める提案	○ 企業局電力の販売方法やPR方法等について、将来的に企業局や企業局電力の価値を高める提案であるか。 ○ 長野県と大都市の交流を拡大し、水力発電の開発促進及び交流人口の拡大等につながる提案であるか。	15
Ⅲ 2050ゼロカーボン実現に向けた提案	4 再生可能エネルギーの地消地産を進める方法	○ 電力の販売方法等について、今後の企業局電力の地消地産につながる提案となっているか。 ○ 環境学習等再生可能エネルギーへの理解を深める提案があるか。 ○ 収益の一部を県内に還元する仕組みなど、地域内経済循環に資する取組であるか。	20
	5 長野県内への小売実績	○ 長野県内へ小売された電力量の実績 発受電月報 (電気関係報告規則様式第2 第5表(2)) から、令和7年度の全国売実績[※](kWh)に対し 県内販売実績[※](kWh)の率は評価できるか。 ※令和7年度に1年分の販売実績がない場合は、令和8年9月から過去1年までのうち提出可能なもの	5
Ⅳ 経営の安定性	6 企業としての経営状況	○ 財務諸表から、収益性、安全性があると評価できるか。	5
	7 小売電気事業者としての実績	○ 発受電月報から、販売予定電力量に対して十分な販売実績 (全国) があると評価できるか。 ○ オフサイト・コーポレートPPAによって電力供給をした実績があるか。(共同提案の場合は、代表事業者の実績)	5
Ⅴ その他	8 その他長野県の取組に資する提案	○ その他評価できる取組があるか。	5
			100